



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 一六堂
 コード番号 3366 URL <http://www.ichirokudo.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柚原 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 大木 貞宏
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月30日 配当支払開始予定日 平成25年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3510-6116
平成25年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	10,043	1.9	780	2.6	1,078	22.3	510	64.9
24年2月期	9,860	11.3	760	78.2	882	57.0	309	45.1

(注) 包括利益 25年2月期 457百万円 (30.5%) 24年2月期 350百万円 (49.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	59.68	53.74	11.2	16.2	7.8
24年2月期	36.28	32.72	7.2	12.7	7.7

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 ー百万円 24年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	6,412	4,728			73.7	552.77
24年2月期	6,934	4,416			63.7	516.55

(参考) 自己資本 25年2月期 4,728百万円 24年2月期 4,416百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	725	1			△761		1,520	
24年2月期	1,249	△324			△785		1,515	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	525.00	—	9.00	534.00	121	39.3	2.8
25年2月期	—	8.00	—	12.00	20.00	171	33.5	3.7
26年2月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		29.9	

(注) 1. 当社は、平成23年11月18日付で、株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。
 2. 平成24年2月期期末配当の内訳は、普通配当6円00銭 記念配当3円00銭であります。
 3. 平成25年2月期期末配当の内訳は、普通配当8円00銭 記念配当4円00銭であります。

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,996	△0.0	468	18.6	528	△8.2	245	△12.5	28.67
通期	10,310	2.7	980	25.8	1,103	2.3	515	1.0	60.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ― 社 (社名) , 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	8,688,400 株	24年2月期	8,684,400 株
② 期末自己株式数	25年2月期	133,700 株	24年2月期	133,700 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	8,552,015 株	24年2月期	8,530,863 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	7,207	5.2	518	15.7	841	29.5	493	49.1
24年2月期	6,848	20.4	447	132.3	650	65.4	331	29.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	57.74	51.99
24年2月期	38.81	35.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年2月期	5,875		4,409	75.1			515.50	
24年2月期	6,080		4,114	67.7			481.20	

(参考) 自己資本 25年2月期 4,409百万円 24年2月期 4,114百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,688	2.5	342	△29.6	160	△45.0	18.81	
通期	7,559	4.9	676	△19.7	317	△35.7	37.14	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要の効果により緩やかに回復を見せていたものの、欧州財政危機に端を発した海外景気の減速など、厳しい経済環境でありました。一方、昨年末に発足した新政権が新たな景気回復策を打ち出し明るい兆しも見えてきましたが、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、節約志向や購買意欲の停滞により消費者の外食を控える傾向は依然として強く、また、顧客確保のため低価格化を推し進める企業が相次ぐなど、当業界を取り巻く経営環境は、引き続き厳しいものとなっております。

このような状況下で当社グループにおきましては、客単価5,000円前後の「天地旬鮮 八吉」等の和食居酒屋業態を中心に、主として東京都内のビジネス街に店舗展開を進めており、同業他社とは一線を画した営業戦略で差別化を図っております。当連結会計年度には、「天地旬鮮 八吉」の料理をより気軽に楽しんでいただける新業態「八吉酒場」八重洲店を含む2店舗の出店を実施いたしました。その他4店舗の閉店を行った結果、当連結会計年度末の店舗数は、82店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は100億43百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益7億80百万円（同2.6%増）、経常利益10億78百万円（同22.3%増）、当期純利益5億10百万円（同64.9%増）となりました。

（注）当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、64億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億21百万円減少いたしました。これは、流動資産が1百万円減少、有形固定資産が3億12百万円減少、無形固定資産が72百万円減少、投資その他の資産が1億35百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、16億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億33百万円減少いたしました。これは主に、借入金6億3百万円減少、未払金が63百万円減少、未払法人税等が60百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、47億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億11百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が3億65百万円増加、その他有価証券評価差額金が53百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、15億20百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億25百万円（前連結会計年度比41.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億44百万円、減価償却費3億62百万円及びのれん償却額67百万円の計上に対して、法人税等の支払4億75百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1百万円（前連結会計年度は3億24百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億77百万円、敷金及び保証金の差入による支出44百万円に対して、投資有価証券の売却による収入2億1百万円、敷金及び保証金の回収による収入22百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億61百万円(前連結会計年度比3.0%減)となりました。これは主に、借入金の返済6億3百万円、配当金の支払1億45百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年2月期 (連結)	平成22年2月期 (連結)	平成23年2月期 (連結)	平成24年2月期 (連結)	平成25年2月期 (連結)
自己資本比率(%)	57.5	66.6	59.9	63.7	73.7
時価ベースの自己資本 比率(%)	46.4	49.6	33.4	45.0	63.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.0	1.8	2.8	1.0	0.9
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	56.0	28.3	30.9	61.6	59.7

(注) 自己資本比率：純資産÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期借入金、1年内返済予定の長期借入金を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案しつつ、配当性向30%を目途に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、平成25年2月期の期末配当金は1株当たり普通配当8円に東京証券取引所市場第一部指定の記念配当4円を加えた12円とし、中間配当8円とあわせた年間配当額は1株当たり20円といたします。

また、次期の配当予想につきましては、依然として続く厳しい事業環境や、将来の事業展開に備えた内部留保の充実にも留意し、中間配当金において1株当たり9円、期末配当金においても1株当たり9円とし、年間配当金は18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討した上、行われる必要があると考えております。また、下記の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、将来に関する事項につきましては平成25年4月9日現在において当社グループが判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

1. 事業展開について

出店政策及び業態開発について

最近5連結会計年度の期末店舗数の推移は、下表のとおりであります。

「天地旬鮮 八吉」は、当連結会計年度において平成24年6月に新橋二の丸店を「五大陸」より業態変更し、当連結会計年度末時点では35店舗を数えることとなりました。

「五大陸」については、業態変更による減少2店舗、「博多もつ鍋 黒き」は閉店による減少2店舗があり、当連結会計年度末時点の店舗数は「五大陸」が5店舗、「博多もつ鍋 黒き」が8店舗となっております。

その他業態については、「牛たん 荒」が6店舗、「六角」が6店舗、「銀の月」が4店舗、「和食酒房 うさみや」が4店舗、「のど黒屋」が4店舗など全34店舗となっております。

当社グループの出店戦略は、立地を最優先しているため、当社グループが希望する出店予定地が確保できないことにより計画どおりの出店ができない場合や、希望する出店予定地周辺での当社グループが運営する店舗との競合を避けるために開発した業態がお客様の嗜好に合わなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の業態別期末店舗数の推移

業態	期末時点の店舗数				
	平成21年2月期 (第15期)	平成22年2月期 (第16期)	平成23年2月期 (第17期)	平成24年2月期 (第18期)	平成25年2月期 (第19期)
八吉	26	27	30	34	35
五大陸	11	11	11	7	5
黒き	15	15	12	10	8
その他	16	15	24	33	34
合計	68	68	77	84	82

新規出店時や業態変更時に発生する費用について

当社グループでは、新規出店時や業態変更によるリニューアルオープン時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、大量の新規出店・業態変更等は定期的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該店舗の内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込みが発生した場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

敷金及び差入保証金について

当社グループは、飲食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金や保証金の差入れを行っております。平成25年2月28日現在、敷金及び差入保証金の残高は、1,652百万円となっており、総資産の25.8%を占めております。店舗オーナーの経営状況の悪化等により敷金や保証金の回収不能が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

有利子負債への依存度について

当社グループは、店舗造作費用・差入保証金等の出店資金等を主に金融機関からの借入れによって調達しています。当連結会計年度の総資産に占める有利子負債の割合は10.1%（有利子負債残高650百万円 / 総資産6,412百万円）となり、前連結会計年度末の18.1%（有利子負債残高1,253百万円 / 総資産6,934百万円）と比較して大幅に減少いたしました。多額の有利子負債が残存する間に金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食の安全について

昨今頻発している食の安全性を脅かす問題（産地偽装、食中毒等）に対し、当社グループにおきましては、トレーサビリティ（生産履歴）の追求等食材の品質管理を最重要課題として認識しております。しかしながら、今後当社グループにおける安心・安全な使用食材の確保が困難となる場合や、上記問題等に起因して外食業界全体において外食利用が手控えられた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、忘年会需要の多い12月に他の月と比較して増加する傾向があります。特に利益面において通期の営業利益、経常利益等に占める比率が高くなる傾向にあります。このため、12月及び12月の属する第4四半期の売上高の動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。ただし、新規出店、業態変更等により、かかる傾向に変動が生じる場合があります。

なお、当連結会計年度における四半期別の業績は下表のとおりとなっております。

	当連結会計年度(千円)				
	第1四半期 自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	第2四半期 自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	第3四半期 自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	第4四半期 自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	通期 自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高	2,539,523	2,457,399	2,451,793	2,594,964	10,043,682
売上総利益	1,830,295	1,765,482	1,748,036	1,875,550	7,219,365
営業利益	229,118	165,700	119,939	265,267	780,026
経常利益	364,302	211,614	176,197	326,791	1,078,906
四半期 (当期)純利益	202,444	77,881	92,582	137,491	510,400

3. 買参権について

居酒屋業界は、参入障壁が比較的低いこともあって新規参入が多い反面、退出も少なく新陳代謝が激しいのが現状であります。近年では台頭目覚ましい新興勢力のチェーン店の拡大により、既存の大手フランチャイズ・チェーンや従来の一杯飲み屋型の居酒屋との競争が激化しております。

こうした中で当社グループは、買参権の取得に伴う鮮魚流通システムの確立で食材の差別化を図り、これを武器にリピート顧客を増大させ、「天地旬鮮 八吉」をはじめ当社グループの全店舗の利益率の向上に繋げる方針であります。当社グループは、平成25年4月9日現在、下表の買参権を取得しており、新潟営業所、浜田営業所及び塩釜営業所にて仕入・一次加工・配送等を行っております。これら3営業所、下表にあります11漁港、3卸売市場を拠点とすることで、天候等で左右される鮮魚の確保が、安定的に行えるのと同時に、大漁時の安価な仕入の機会が増大いたします。これらがあいまって、「天地旬鮮 八吉」をはじめ当社グループの食材調達の安定化に繋がっております。

従いまして、これらの買参権が何らかの理由で更新できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社の買参権取得状況

取得年月日	取得漁港・市場名
平成15年11月	地方卸売市場 糸一印(糸魚川魚市場)
平成15年11月	新潟県姫川漁港
平成15年11月	新潟県能生漁港
平成16年9月	新潟県浦本漁港
平成18年4月	島根県浜田漁港
平成18年4月	島根県大田市漁港
平成18年4月	島根県益田市漁港
平成18年4月	島根県大田市和江漁港
平成18年4月	島根県江津漁港
平成18年4月	島根県仁摩漁港
平成18年4月	島根県恵曇漁港
平成18年11月	地方卸売市場 (株)一印上越魚市場
平成22年4月	宮城県塩釜漁港
平成22年4月	地方卸売市場 塩釜市魚市場

4. 人材の確保について

当社グループは、顧客満足度の向上を通じて競合他社との差別化を図るために、また、積極的な店舗展開を伴う業績拡大のためにも優秀な人材の確保が最優先課題と考えております。

従いまして、当社グループは、これまで待遇、業務内容、コミュニケーション面において従業員が満足できる諸施策を採ってまいりました。

今後も引き続き、新卒、中途の如何にかかわらず、継続的に人材の確保に注力してまいります。しかし、当社グループが必要とするレベルに達した人材の確保が計画どおりに進まない場合や、現在在籍している人材が大量に退職するような場合には、当社グループの事業展開が制約される可能性があり、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

5. 法規制について

食品衛生法について

当社グループは、飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒事故を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、店舗における在庫等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業停止等の処分を受けることがあります。今後、食品衛生法の規定に抵触し、営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

現在、厚生労働省では短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用基準を拡大する案が検討されております。当社においては、すでに法令に準拠した取組みを実施済みであります。しかしながら、当社では外食という業種柄、短時間労働者（パート・アルバイト）を多人数雇用しており、これらの法制度改正動向によっては、費用負担の増加等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社は、平成25年4月9日現在、「八吉」、「五大陸」、「天地旬鮮」、「接待居酒屋」、「黒き」、「六角」、「のど黒屋」、「ばちや」、「荒」、「銀の月」、「うさみや」、「SL酒場」及び「八吉酒場」等の店舗ブランド等について商標権の登録を行っております。現時点まで店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

食品リサイクル法について

当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられておりますが、法的規制の強化等により設備投資等の新たな費用が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. システム障害について

当社グループにおきましては、店舗の売上管理、食材の受発注、勤怠管理等の店舗システムの運営管理は、専門の外部業者を利用し、バックアップ体制を十分に構築しておりますが、コンピューターウィルスの侵入等の不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、当社グループの運営に支障をきたすことにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害について

大規模な地震、異常気象等の自然災害が発生し、当社グループの既存店舗の営業休止や営業の縮小、新規出店の抑制、食材の調達困難等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、上記の自然災害に起因して電力・水道等の使用制限、日本市場における消費意欲の低下といった影響を受ける場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

8. ストックオプションと株式の希薄化について

当社では、社員の業績向上に対する士気を高め、また、優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権を付与しております。平成25年2月期末日現在、新株予約権による潜在株式総数は1,032,700株であり、これらの新株予約権が全て行使されるといたしますと、発行済株式総数及び新株予約権による潜在株式数の合計9,721,100株の10.6%に相当いたします。

付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や需給関係へ影響をもたらす、当社株式の株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社一六堂)及び子会社4社により構成されており、飲食事業並びにこれに付帯する業務を主たる業務としております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、その中の区分別により記載しております。

(1) 飲食事業

当社、株式会社エムアイフードシステム、株式会社ジェイエフピー及び株式会社デイ・マックスが、「本物の食文化の提供」という企業理念のもと従来の居酒屋チェーンとは一味違った「素材へのこだわり」と「個室感覚」を基本的なコンセプトとして重視した「天地旬鮮 八吉」等の和食居酒屋業態を主力業態として、東京23区内を中心に直営店舗を展開しております。主力の飲食事業の各業態別の特徴は以下のとおりであります。

業態	特徴	店舗数 (注)
天地旬鮮 八吉	店名が示すとおり「天然」、「地物」、「旬」、「新鮮」をテーマに開発した新しい和食居酒屋業態です。天地旬鮮というコンセプトは、買参権の取得で、日本海の鮮魚を直接お客様に提供する流通システムが確立したことで可能となっております。個室感のある内装で幅広い年齢層の多様な目的に対応しております。	35
五大陸	五大陸という店名が示すとおりイタリアン、和食、中華など世界の様々な料理とお酒をオリエンタルな雰囲気を提供するのがコンセプトとなっております。一部のメニューや食材に特化するのではなく、様々な分野の料理を専門店レベルの創作料理として提供することで、「食」の高度化、多様化に対応しております。	5
もつ鍋 黒き	厳選された「もつ」のみを使用し、多種多様な飲料と共に美味しいもつ鍋を、落ち着いた雰囲気を提供することをコンセプトとしております。その他、豊富なサイドメニューを揃え、多様なニーズに対応しております。	8
その他の店舗	個室、半個室を中心とした創作和食居酒屋「銀の月」を4店舗、定評ある鮮魚を中心とした和食と洋の空間の絶妙なコラボレーションが織りなすおとなの空間「銀座 六角」「銀座酒房 六角」が計6店舗、本場仙台の名店の味が東京で楽しめる専門店「仙台牛たん 荒」が6店舗、「和食酒房 うさみや」が4店舗、「天地旬鮮 八吉」のコンセプトをさらに進化させ拘った高級店「のど黒屋」が4店舗、その他の業態が10店舗となっております。	34
合計		82

(注)店舗数は平成25年2月28日現在の数であります。

(2) 商品卸売事業

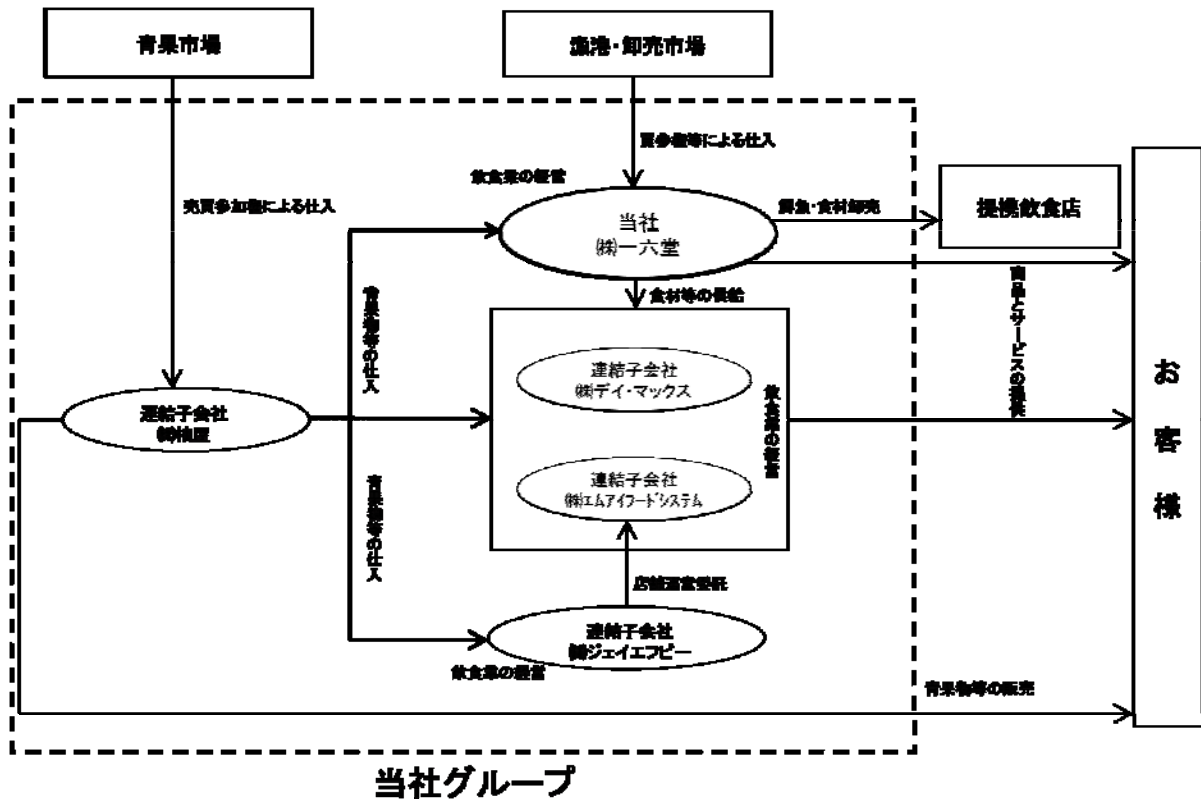
当社及び株式会社柚屋が、鮮魚、青果物等や当社PB商品の卸売を行っております。

(3) その他事業

当社が、ライセンス販売及び不動産賃貸業等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の事業に係る位置付けは事業系統図のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記につきましては、平成21年2月期 決算短信（連結、平成21年4月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ「IR情報」） <http://www.ichirokudo.com/ir/ir01.html>

（東京証券取引所「上場会社情報検索ページ」） <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,370	1,613,119
売掛金	208,891	212,192
たな卸資産	¹ 208,793	¹ 209,342
繰延税金資産	68,433	46,891
その他	193,737	204,384
流動資産合計	2,287,226	2,285,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,802,324	3,712,499
減価償却累計額	2,111,817	2,289,592
建物(純額)	1,690,506	1,422,906
工具、器具及び備品	1,104,285	1,091,098
減価償却累計額	886,853	931,605
工具、器具及び備品(純額)	217,432	159,492
土地	741,130	741,130
建設仮勘定	-	15,050
その他	53,431	51,545
減価償却累計額	48,878	49,219
その他(純額)	4,552	2,326
有形固定資産合計	2,653,622	2,340,906
無形固定資産		
のれん	73,194	5,630
その他	18,346	13,311
無形固定資産合計	91,541	18,941
投資その他の資産		
繰延税金資産	19,386	51,939
敷金及び保証金	1,658,440	1,652,224
その他	248,898	77,820
貸倒引当金	24,615	15,054
投資その他の資産合計	1,902,109	1,766,930
固定資産合計	4,647,273	4,126,778
資産合計	6,934,499	6,412,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,240	161,814
1年内返済予定の長期借入金	603,868	304,210
未払金	342,501	278,550
未払法人税等	280,906	219,954
資産除去債務	774	1,447
その他	249,710	197,156
流動負債合計	1,660,000	1,163,133
固定負債		
長期借入金	650,096	345,886
長期前受収益	27,623	9,197
資産除去債務	128,100	127,785
その他	51,808	37,913
固定負債合計	857,628	520,781
負債合計	2,517,628	1,683,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,127	1,161,227
資本剰余金	1,219,935	1,219,935
利益剰余金	2,101,415	2,466,454
自己株式	118,821	118,821
株主資本合計	4,363,655	4,728,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,214	-
その他の包括利益累計額合計	53,214	-
純資産合計	4,416,870	4,728,794
負債純資産合計	6,934,499	6,412,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	9,860,059	10,043,682
売上原価	2,649,827	2,824,316
売上総利益	7,210,231	7,219,365
販売費及び一般管理費	¹ 6,449,823	¹ 6,439,339
営業利益	760,408	780,026
営業外収益		
受取利息	194	128
受取配当金	4,031	5,138
為替差益	-	39,391
協賛金収入	137,660	131,483
投資有価証券売却益	12,311	116,100
その他	21,365	30,535
営業外収益合計	175,563	322,776
営業外費用		
支払利息	20,309	12,445
為替差損	1,879	-
株式公開費用	28,679	9,779
その他	2,783	1,672
営業外費用合計	53,652	23,896
経常利益	882,318	1,078,906
特別利益		
受取保険金	836	-
特別利益合計	836	-
特別損失		
固定資産除却損	² 4,667	² 26,772
減損損失	³ 38,676	³ 90,754
店舗閉鎖損失	6,682	17,325
損害賠償金	2,660	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,690	-
その他	1,290	-
特別損失合計	122,667	134,852
税金等調整前当期純利益	760,488	944,053
法人税、住民税及び事業税	425,866	415,196
法人税等調整額	25,153	18,456
法人税等合計	451,020	433,653
少数株主損益調整前当期純利益	309,467	510,400
当期純利益	309,467	510,400

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	309,467	510,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,918	53,214
その他の包括利益合計	40,918	53,214
包括利益	350,386	457,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350,386	457,185
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,160,771	1,161,127
当期変動額		
新株の発行	356	100
当期変動額合計	356	100
当期末残高	1,161,127	1,161,227
資本剰余金		
当期首残高	1,219,791	1,219,935
当期変動額		
新株の発行	144	-
当期変動額合計	144	-
当期末残高	1,219,935	1,219,935
利益剰余金		
当期首残高	1,881,520	2,101,415
当期変動額		
剰余金の配当	89,572	145,361
当期純利益	309,467	510,400
当期変動額合計	219,895	365,038
当期末残高	2,101,415	2,466,454
自己株式		
当期首残高	118,821	118,821
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,821	118,821
株主資本合計		
当期首残高	4,143,260	4,363,655
当期変動額		
新株の発行	500	100
剰余金の配当	89,572	145,361
当期純利益	309,467	510,400
当期変動額合計	220,395	365,138
当期末残高	4,363,655	4,728,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,296	53,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,918	53,214
当期変動額合計	40,918	53,214
当期末残高	53,214	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,296	53,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,918	53,214
当期変動額合計	40,918	53,214
当期末残高	53,214	-
純資産合計		
当期首残高	4,155,557	4,416,870
当期変動額		
新株の発行	500	100
剰余金の配当	89,572	145,361
当期純利益	309,467	510,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,918	53,214
当期変動額合計	261,313	311,923
当期末残高	4,416,870	4,728,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	760,488	944,053
減価償却費	437,996	362,740
減損損失	38,676	90,754
のれん償却額	137,215	67,564
受取利息及び受取配当金	4,225	5,266
支払利息	20,309	12,445
投資有価証券売却損益(は益)	12,311	116,100
為替差損益(は益)	1,879	39,391
受取保険金	836	-
固定資産除却損	4,667	26,772
店舗閉鎖損失	6,682	17,325
損害賠償損失	2,660	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,690	-
売上債権の増減額(は増加)	43,805	3,301
たな卸資産の増減額(は増加)	35,967	549
仕入債務の増減額(は減少)	24,652	20,425
未払金の増減額(は減少)	53,898	54,751
未払消費税等の増減額(は減少)	45,784	4,604
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,459	1,594
その他の流動負債の増減額(は減少)	857	47,949
その他の固定負債の増減額(は減少)	51,363	19,484
その他	4,777	2,664
小計	1,526,849	1,208,763
利息及び配当金の受取額	4,146	5,320
利息の支払額	20,284	12,164
保険金の受取額	836	-
損害賠償金の支払額	2,660	-
法人税等の支払額	259,535	475,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249,352	725,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	102,000	97,100
定期預金の払戻による収入	96,000	96,000
有形固定資産の取得による支出	353,540	177,509
無形固定資産の取得による支出	1,308	1,250
投資有価証券の売却による収入	20,126	201,312
敷金及び保証金の差入による支出	27,571	44,046
敷金及び保証金の回収による収入	41,550	22,475
短期貸付金の純増減額（は増加）	2,251	63
その他	97	1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,395	1,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	683,768	603,868
株式の発行による収入	500	100
配当金の支払額	89,572	145,361
その他	12,762	12,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	785,602	761,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,879	39,391
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	137,474	4,640
現金及び現金同等物の期首残高	1,378,289	1,515,764
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,515,764	¹ 1,520,404

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(株)エムアイフードシステム、(株)柚屋、(株)ジェイエフピー、(株)デイ・マックス

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a. 店舗在庫

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

b. 倉庫在庫

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

工具、器具及び備品 2～15年

その他 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づくものであります。

リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ取引
- ・ヘッジ対象・・・外貨建借入金

ハ. ヘッジ方針

為替変動・金利変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

前連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「投資有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた168,215千円は、「その他」として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
商品	201,768千円	199,307千円
貯蔵品	7,024	10,035
計	208,793	209,342

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末日における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
当座貸越契約の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
給与手当	2,258,552千円	2,336,959千円
地代家賃	1,656,939	1,712,430

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	4,291千円	22,698千円
工具、器具及び備品	375	4,009
その他(車両運搬具)	-	64
計	4,667	26,772

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
営業店舗	建物、工具、器具及び備品	神奈川県横浜市1店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品	東京都千代田区1店舗

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社グループは、資産のグルーピングを各店舗単位で行っております。

上記店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び内訳

種類	金額(千円)
建物	34,644
工具、器具及び備品	4,031
計	38,676

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零と評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都台東区3店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品	東京都中央区2店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都豊島区1店舗
営業所	建物、工具、器具及び備品、その他	宮城県塩釜市1営業所

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社グループは、資産のグルーピングを各店舗単位で行っております。

上記店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び内訳

種類	金額(千円)
建物	85,107
工具、器具及び備品	3,686
その他	1,959
計	90,754

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	34,977千円
組替調整額	117,660
税効果調整前	82,683
税効果額	29,468
その他有価証券評価差額金	53,214
その他の包括利益合計	53,214

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	86,644	8,597,756	-	8,684,400
合計	86,644	8,597,756	-	8,684,400
自己株式				
普通株式(注)2	1,337	132,363	-	133,700
合計	1,337	132,363	-	133,700

(注)1. 普通株式の8,597,756株の増加は株式分割(1:100)による増加8,577,756株及び新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加20,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の132,363株の増加は株式分割(1:100)による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払い額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	44,786	525	平成23年2月28日	平成23年 5月31日	利益剰余金
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	44,786	525	平成23年8月31日	平成23年 11月4日	利益剰余金

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月9日 取締役会	普通株式	76,956	9	平成24年2月29日	平成24年 5月31日	利益剰余金

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,684,400	4,000	-	8,688,400
合計	8,684,400	4,000	-	8,688,400
自己株式				
普通株式	133,700	-	-	133,700
合計	133,700	-	-	133,700

(注) 普通株式の4,000株の増加は新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払い額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月9日 取締役会	普通株式	76,956	9	平成24年2月29日	平成24年 5月31日	利益剰余金
平成24年10月2日 取締役会	普通株式	68,405	8	平成24年8月31日	平成24年 11月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	102,656	12	平成25年2月28日	平成25年 5月31日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,607,370千円	1,613,119千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	33,606	39,715
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期積立預金	58,000	53,000
現金及び現金同等物	1,515,764	1,520,404

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
重要な資産除去債務の額	128,874千円	3,675千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	167,895	85,212	82,683
	合計	167,895	85,212	82,683

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	24,666	12,311

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	202,873	116,100

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	25,483千円	17,164千円
未払事業所税	5,428	5,044
減価償却超過額	24,415	19,262
繰延資産償却超過額	307	197
減損損失	26,570	43,227
固定資産未実現利益	10,166	3,986
前受収益	47,173	25,226
貸倒引当金	9,134	9,134
資産除去債務	46,555	46,656
その他	1,938	3,657
繰延税金資産小計	197,175	173,558
評価性引当額	58,606	57,976
繰延税金資産合計	138,568	115,582
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	21,280	16,751
その他有価証券評価差額金	29,468	-
繰延税金負債合計	50,748	16,571
繰延税金資産の純額	87,819	98,831

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割等	2.0	1.6
のれん償却額	7.4	2.9
評価性引当額	7.0	0.1
その他	2.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3	45.9

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成24年2月29日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで	40.7%
平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	38.0%
平成28年3月1日以降	35.6%

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	516.55円	552.77円
1株当たり当期純利益金額	36.28円	59.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.72円	53.74円

(注)1. 当社は、平成23年11月18日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、前連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注)2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	309,467	510,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	309,467	510,400
期中平均株式数(株)	8,530,863	8,552,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	927,815	946,070
(うち新株予約権(株))	(927,815)	(946,070)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回ストックオプション 普通株式37,000株	第4回ストックオプション 普通株式34,700株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,241,884	1,364,118
売掛金	149,340	147,701
商品	172,415	172,923
貯蔵品	4,684	8,183
前払費用	109,735	115,458
繰延税金資産	56,655	33,758
その他	83,820	71,863
流動資産合計	1,818,536	1,914,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,474,197	2,520,861
減価償却累計額	1,208,651	1,376,822
建物(純額)	1,265,546	1,144,038
機械及び装置	1,959	1,959
減価償却累計額	1,622	1,711
機械及び装置(純額)	336	248
車両運搬具	48,199	46,010
減価償却累計額	44,113	43,998
車両運搬具(純額)	4,086	2,012
工具、器具及び備品	699,011	711,239
減価償却累計額	520,487	573,283
工具、器具及び備品(純額)	178,523	137,956
土地	741,130	741,130
有形固定資産合計	2,189,623	2,025,385
無形固定資産		
のれん	24,045	8,858
商標権	2,408	2,087
ソフトウェア	11,892	7,318
その他	1,290	1,290
無形固定資産合計	39,637	19,554
投資その他の資産		
関係会社株式	634,163	634,163
出資金	3,505	3,505
長期前払費用	31,335	34,822
繰延税金資産	-	19,790
敷金及び保証金	1,190,212	1,218,636
その他	173,542	5,961
投資その他の資産合計	2,032,760	1,916,880
固定資産合計	4,262,020	3,961,821
資産合計	6,080,557	5,875,828

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,249	132,408
1年内返済予定の長期借入金	351,148	267,830
未払金	288,615	230,366
未払費用	33,020	28,506
未払法人税等	173,170	197,340
未払消費税等	49,998	44,856
預り金	27,190	26,401
前受収益	101,031	41,907
資産除去債務	774	-
その他	14,401	14,674
流動負債合計	1,184,599	984,291
固定負債		
長期借入金	613,716	345,886
繰延税金負債	5,001	-
長期前受収益	26,219	9,197
長期預り保証金	13,739	13,739
資産除去債務	85,631	88,566
その他	37,010	24,173
固定負債合計	781,319	481,563
負債合計	1,965,919	1,465,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,127	1,161,227
資本剰余金		
資本準備金	1,219,935	1,219,935
資本剰余金合計	1,219,935	1,219,935
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,798,813	2,147,264
利益剰余金合計	1,799,183	2,147,634
自己株式	118,821	118,821
株主資本合計	4,061,423	4,409,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,214	-
評価・換算差額等合計	53,214	-
純資産合計	4,114,638	4,409,974
負債純資産合計	6,080,557	5,875,828

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
店舗売上高	6,677,623	7,012,928
卸売事業売上高	128,048	149,169
その他	42,872	44,907
売上高	6,848,544	7,207,004
売上原価		
商品期首たな卸高	204,945	172,415
当期商品仕入高	1,847,039	2,046,751
合計	2,051,985	2,219,166
商品期末たな卸高	172,415	172,923
商品売上原価	1,879,569	2,046,242
売上総利益	4,968,974	5,160,761
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165,084	137,649
給料及び手当	1,531,805	1,633,003
地代家賃	1,175,336	1,232,556
減価償却費	321,920	280,179
水道光熱費	259,583	268,327
消耗品費	112,375	94,147
広告宣伝費	140,815	176,032
賃借料	31,430	19,477
のれん償却額	15,186	15,186
その他	767,541	785,843
販売費及び一般管理費合計	4,521,079	4,642,403
営業利益	447,895	518,358
営業外収益		
受取利息	174	109
受取配当金	114,031	65,138
為替差益	-	26,260
協賛金収入	99,609	104,812
投資有価証券売却益	12,311	116,100
その他	23,089	32,240
営業外収益合計	249,216	344,662
営業外費用		
支払利息	14,960	10,324
為替差損	1,253	-
株式公開費用	28,679	9,779
その他	1,880	1,017
営業外費用合計	46,772	21,121
経常利益	650,338	841,898

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	4,667	4,526
減損損失	12,373	19,218
店舗閉鎖損失	6,682	-
損害賠償金	1,938	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,954	-
その他	1,290	-
特別損失合計	65,906	23,745
税引前当期純利益	584,431	818,153
法人税、住民税及び事業税	233,657	296,767
法人税等調整額	19,652	27,572
法人税等合計	253,309	324,340
当期純利益	331,122	493,813

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,160,771	1,161,127
当期変動額		
新株の発行	356	100
当期変動額合計	356	100
当期末残高	1,161,127	1,161,227
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,219,791	1,219,935
当期変動額		
新株の発行	144	-
当期変動額合計	144	-
当期末残高	1,219,935	1,219,935
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370	370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,557,263	1,798,813
当期変動額		
剰余金の配当	89,572	145,361
当期純利益	331,122	493,813
当期変動額合計	241,549	348,451
当期末残高	1,798,813	2,147,264
利益剰余金合計		
当期首残高	1,557,633	1,799,183
当期変動額		
剰余金の配当	89,572	145,361
当期純利益	331,122	493,813
当期変動額合計	241,549	348,451
当期末残高	1,799,183	2,147,634
自己株式		
当期首残高	118,821	118,821
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,821	118,821

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	3,819,373	4,061,423
当期変動額		
新株の発行	500	100
剰余金の配当	89,572	145,361
当期純利益	331,122	493,813
当期変動額合計	242,049	348,551
当期末残高	4,061,423	4,409,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,296	53,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,918	53,214
当期変動額合計	40,918	53,214
当期末残高	53,214	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,296	53,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,918	53,214
当期変動額合計	40,918	53,214
当期末残高	53,214	-
純資産合計		
当期首残高	3,831,670	4,114,638
当期変動額		
新株の発行	500	100
剰余金の配当	89,572	145,361
当期純利益	331,122	493,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,918	53,214
当期変動額合計	282,968	295,336
当期末残高	4,114,638	4,409,974

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

・ 新任監査役候補

(常勤・社外) 監査役 大森康生

・ 退任予定監査役

(常勤・社外) 監査役 藤木学

就任予定日

平成25年5月30日